

3. 土器量の変化から人口変化をイメージする —京都大学構内遺跡の事例研究—

矢野健一・Corey NOXON (立命館大学)

1 京都大学構内遺跡の土器量

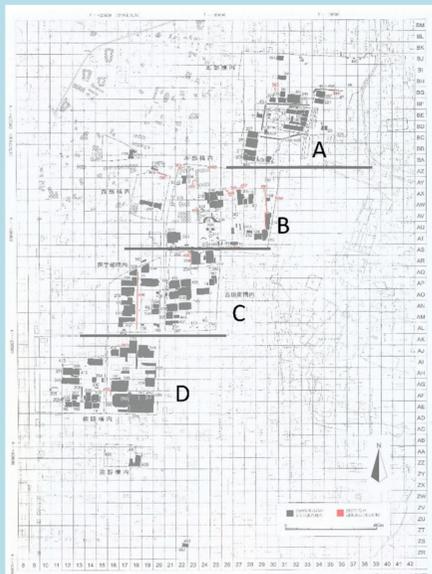


図1 京大構内遺跡発掘地点(京都大学2022)
* A~Dの区分を加筆

縄文研究に多くみられる考古学的人口動態研究では、遺跡数や住居数が人口動態の指標となることが多い(小山1984、小林2008)。人口動態の量的指標となりうるはずの土器量は、土器の普及という観点から問題にされることはあるが(谷口2004)、人口動態の指標としてはその可能性が議論されてきた(今村1997)。筆者は、土器量を人口動態分析に使用する可能性を探るために、京都大学構内遺跡報告書掲載分4580点の縄文土器量の時期的推移に関する予備的分析結果を公表した(矢野・ノックソン2023)。今回は、同遺跡報告書掲載分の縄文~明治初期27212点の土器量の時期的推移に関する予備的分析結果をあわせて提示する。

この遺跡は縄文時代の北白川縄文遺跡群に含まれ、各地点の遺跡の消長が土器出土量を念頭に置いて図化されてきた(田辺1970、泉1985、千葉2012)。報告書掲載分の土器量変化を図化することで、時期的変化だけではなく、A~Dの地域間の人口変化の相関を把握することができる。なお、発表要旨集では、(矢野・ノックソン2023)に従い、報告書掲載全土器点数を27494点としていたが、27212点に修正する。

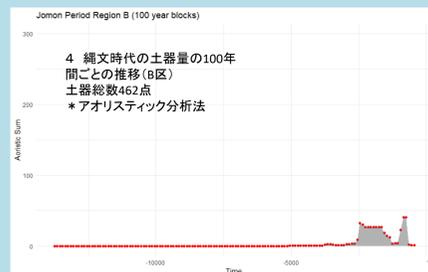
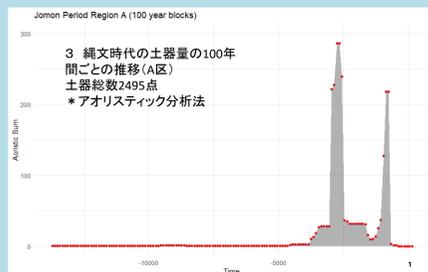
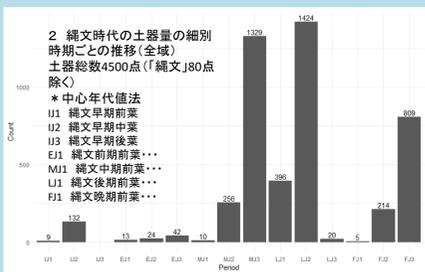
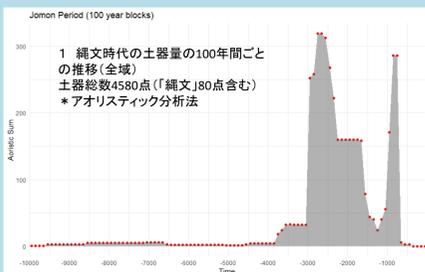
2 通時的な土器量のデータ化と課題

報告書掲載土器と実際の出土量の差 未確認なので、調査が必要である。
地層堆積と発掘深度 時代をさかのぼるほど、発掘が困難になるので、土器の発見数が少なくなるのが原則である。ただし、この問題は遺跡数や住居数でも同様。
遺跡の機能 土器量の解釈は、遺跡の機能によって、全く異なる。遺跡の機能の変化を考慮したうえで、改めて論じたい。土器量が反映しているのは、定着的人口というよりも、その土地に一時的にせよ滞在して活動した人間の量とみなすべき。
土器量と人口量との相関 同一個体は合わせて1点とみなし、口縁部片も胴部・底部片も同等に1点とみなした。土器は調理用土器も食器も同等に1点とみなした。しかし、縄文深鉢1点と土師器皿1点は、1個体あたり異なる人口量を想定すべきであることはいうまでもない。
1世帯あたりの土器量 上述の問題は、各土器の使用期間の問題を別にして、世帯の種類に応じた1世帯あたりの平均的な土器の種類や量を仮定すれば、ある程度、解決できる。各時代の土器の種類と量のモデル作成が望まれる。

発掘報告書一覧 * 発行年・書名・発行機関を記載

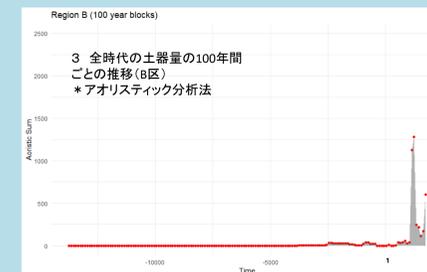
- 調査研究年報
1977年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和51年度』京都大学農学部構内遺跡調査会・京都大学理学部附属産物学実験所構内遺跡調査会
- 1978年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和52年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1979年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和53年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1980年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和54年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1981年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和55年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1982年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和56年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1983年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和57年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1984年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和58年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1985年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和59年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1986年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和60年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1987年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和61年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1988年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和62年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1989年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和63年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1990年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和64年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1991年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和65年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1992年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和66年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1993年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和67年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1994年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和68年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1995年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和69年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1996年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和70年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1997年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和71年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1998年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和72年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 1999年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和73年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2000年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和74年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2001年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和75年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2002年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和76年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2003年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和77年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2004年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和78年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2005年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和79年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2006年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和80年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2007年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和81年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2008年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和82年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2009年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和83年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2010年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和84年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2011年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和85年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2012年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和86年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2013年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和87年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2014年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和88年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2015年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和89年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2016年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和90年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2017年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和91年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2018年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和92年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2019年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和93年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2020年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和94年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2021年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和95年度』京都大学埋蔵文化財研究センター
- 2022年『京都大学構内遺跡調査研究年報 昭和96年度』京都大学埋蔵文化財研究センター

3 縄文時代の土器量変化



1 縄文時代の土器量の100年間ごとの推移(全域)
縄文土器の時期判断は「縄文中期」「縄文中期後葉」「縄文中期末~後期初頭」「北白川上層式3期」など、様々な時期区分を含む。これらの雑多な時期区分を一つのグラフに表示するため、アオリスティック分析を使用し、100年間ごとの区分の中に1点を分割して割り振った。たとえば、「縄文中期後葉(MJ3)」と判断される土器は、2951BC-2470BCに相当するので、2900-2801BC、2800-2701BCなど、100年間ごとの区分6個分に1/6点ずつ割り振った。縄文中期と晩期の2つのピーク期の土器量が近い点、興味深い。
2 縄文時代の土器量の細別時期ごとの推移(全域)
「縄文中・後期」と判断された土器の場合、3521BC-1270BCの中のどこかに土器の年代が位置付けられるはずである。この場合、その中心の年代値2396BCが所属する「縄文後期前葉(LJ1)」に位置付ける方法で土器量の推移を示した。ただし、「縄文」とだけ判断された土器80点は中心年代値が約6500BCとなり、縄文早期に位置付けられてしまうので、除外した。

4 全時代の土器量変化



1 全時代の土器量の100年間ごとの推移(全域) * アオリスティック分析法
上記の「2 通時的な土器量のデータ化と課題」で述べたように、通時的な土器量の変化を検討するためには、いくつもの課題がある。ただし、基本的に、1人あたりの土器量が最も少ない時期が縄文・弥生時代であることはほぼ確実だろう。
このことを前提として、グラフを読むと、弥生時代には縄文中後期や縄文晩期のような定着的な集落が形成されていないのは確実である。古墳時代も同様で、奈良時代にも縄文時代より人口が少ない状態が継続しているのは確実である。
12~14世紀頃、全体で縄文時代の土器量の20倍近くまで、土器量が急増する。縄文時代と同程度以上の人口が想定できるが、その後、いったん急減する。
2~4 全時代の土器量の100年間ごとの推移(A~D区) * アオリスティック分析法
興味深いのは、12~14世紀に土器量が著しく集中しているA区では15世紀に急減しているが、12~14世紀に土器量が少なかったA区では減少せずに、逆に増加傾向にある点である。
同様の現象は縄文時代にも生じている。これは、人口減少の要因が各地区同様に作用したのではなく、ある地区のみに著しく作用したことを示唆する。すなわち、小河川の洪水などが原因である可能性も考えられる。
土器量変化を人口変化と関連付けるための課題の解決とともに、この遺跡の報告書の分析から土器量変化の原因を探りたい。

参考文献

泉 拓良 1985 「縄文集落の地域的特質」『講座考古地理学4 村落と開発』、41-64、学生社
今村啓爾 1997 「縄文時代の住居址数と人口の変動」『住の考古学』、45-60、同成社
京都大学大学院文学研究科附属文化遺産学・人文連携センター京大文化遺産調査活用部門 2022 『京都大学構内遺跡調査研究年報2022年度』
小林謙一 2008 『縄文社会研究の新視点』六一書房
小山修三 1984 『縄文時代-コンピューター考古学による復元』、中公新書
田辺昭三 1970 「文明の起源」『京都の歴史1 平安の新京』、34-51、学芸書林
谷口康浩 2004 「日本列島初期土器群のキャリブレーション14C年代と土器出土量の年代的推移」『考古学ジャーナル』519: 4-10
千葉 豊 1993 「京都盆地の縄文時代遺跡」『京都大学構内遺跡調査研究年報 1989-1991年度』、53-73
千葉 豊 2012 『シリーズ「遺跡を学ぶ」086 京都盆地の縄文世界 北白川遺跡群』、新泉社
矢野健一 1991 「遺跡を群としてとらえる」『先史時代の北白川』、68-71、京都大学文学部博物館
矢野健一、コーリー・タイラー・ノックソン 2023 「土器量からみた北白川縄文遺跡群の人口動態に関する予察」『環太平洋文明研究』7、66-77、立命館大学環太平洋文明研究センター
Corey NOXON, Kenichi YANO 2022 *Uncovering Kyoto University: utilizing past reports to track occupational density over 10,000 years* Ninth Worldwide Conference of the Society for East Asian Archaeology
PROGRAM p.61 (Kyungpook National University, Daegu, South Korea June 29- July 3, 2022)